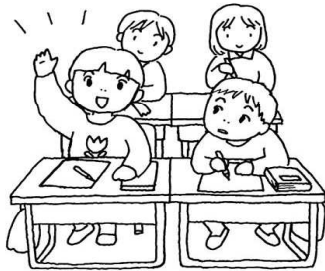


こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
 日本共産党京都市議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130
 市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2020年11月1日

30人学級 推進を求める 意見書を 可決



27日の市議会閉会本会議で、「30人学級推進を求める意見書」が全会一致で採択されました。「全ての子どもたちに最適な学びを…教育条件の向上に向け…定数措置と財政措置を…」等との内容です。

また「医療機関への財政支援、公衆衛生の充実・強化を求める意見書」も全会一致で可決されました。

※ 意見書とは、地方自治体の議会が国に要望実現を求めることで、可決されれば、国へ送られます。各党派が提案し合います。

10月27日、9月から続いていた9月議会が閉会。今回は議案がスナリ通らず、「議案撤回」や「継続審査」との事態に。通常なら市長提案の議案は、「何でも賛成」の自民・公明などの賛成多数で可決されますが（共産党は是非非々）、今回は市長の強引な市政運営

減税廃止案が継続に
 市長が今議会に提案していた「市民税の減免制度の廃止」議案（このニュースの10月4日号既報）が、日本共産党の提案も含め全会一致で継続審議となり

がほころび、けつまずいた格好になりました。

市長提案の諸議題のうち二件が、 ① 全会一致で継続審議 ② 市長が議案撤回 ＝市長の強引な市政運営がつまづく＝

9月議会閉会本会議

減免廃止による増税とともに、非課税から課税になることにより、福祉分野など50前後にも及ぶ他の制度にも影響を与える（値上



通常、議案は議会本会議（全議員集合）に市長または議員から提案され、次にその内容に応じた〇〇委員会での議論されます。その後、各党派で賛否を検討の後、次の委員会で表明、最後に本会議で採決、との流れです。条例案は可決されれば、京都市の意思として市民生活を規制したりします。

げや新たな負担等、下の力コミ記事にて主なもの（例示）重大議案でした。委員会では、担当の行財政局が、その影響の有無や程度についてまともな答弁ができず、議会としては全会派が一致して、採決せず継続審議とする、と決定したものです。

保育所民間化案撤回

中京区にある「じゅらく保育所・児童館」を民間移管しようとする議案を市長が撤回しました。前代未聞の失態です。京都市が移管先として予定していた法人から、「辞退した」旨の申出があったため、との市長の説明です。共産党市議団は、そもそも民間移管には反対で、市が公的に責任を持つべきとの立場です。今回の市の方針と受託予定法人についての声なども出されていました。



減税廃止が他分野等へ及ぼす影響

①利用者負担額の値上げや、②事業の対象から外れる（給付を受けられなくなる）等（例）障害者・高齢者向け各施策、老人医療、予防接種、国保・介護保険・後期高齢者医療、高校進学、学童保育、児童福祉、障害児福祉などの各分野

最近の 相談から



◎引越しの手伝いの為、車を手配、枚方まで行って来ました。エレベーターのないマンションの狭い階段を家具や冷蔵庫を3階まで運び上げるのが、特に大変でした。
 ◎マンホール改善要望
 ◎児童生徒の通学圏について
 ◎転居による保育園の転園について
 ◎解雇されたが、撤回を求めるというより、あんな職場にはもう行きたくない。
 ◎兄弟姉妹間でのDV。